

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計指針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

建物及び什器備品・・・定額法によっている。

#### (3) 消費税等の経理処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

当年度から「公益法人会計基準の改正等について」（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に示された様式により財務諸表を作成している。

### 3. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
借地権	392,000,000			392,000,000
投資有価証券	109,440,000			109,440,000
小 計	501,440,000	0	0	501,440,000
特定資産				
建物	134,346,450			134,346,450
減価償却累計額	△13,179,384	△3,264,618		△16,444,002
減価償却引当資産	13,286,987	3,307,197		16,594,184
修繕引当資産	2,000,000	1,000,000		3,000,000
預り保証金引当資産	34,000,000	3,849,000		37,849,000
小 計	170,454,053	4,891,579	0	175,345,632
合 計	671,894,053	4,891,579	0	676,785,632

### 4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位円)

科 目	当期末残高	(うち指定充当額)	(うち一般充当額)	(うち負債対応額)
基本財産				
借地権	392,000,000	392,000,000		
投資有価証券	109,440,000	109,440,000		
小 計	501,440,000	501,440,000	0	0
特定資産				
建物	134,346,450	100,000,000	34,346,450	
減価償却累計額	△16,444,002		△16,444,002	
減価償却引当資産	16,594,184		16,594,184	
修繕引当資産	3,000,000		3,000,000	
預り保証金引当資産	37,849,000			37,849,000
小 計	175,345,632	100,000,000	37,496,632	37,849,000
合 計	676,785,632	601,440,000	37,496,632	37,849,000

### 5. 在庫出版物当期仕入原価の内訳。

(単位円)

科 目	期首在庫出版物 ①	当 期 仕 入 額 ②	期末在庫出版物 ③	当期仕入原価 ①+②-③
調査研究費	110,877	56,473	86,620	80,730
資料制作費	3,160,428	2,536,408	3,315,169	2,381,667
計	3,271,305	2,592,881	3,401,789	2,462,397